

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	1334	課コード	1701	会計種別	一般会計	予算の種類	<input type="checkbox"/> 政策 <input checked="" type="checkbox"/> 経常 <input type="checkbox"/> なし
-------	------	------	------	------	------	-------	--

1. 事業の概要 (PLAN)															
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	ひとり親家庭の経済的支援の充実		実施計画への位置づけ	●有 ○無		②部課名	子ども部・子ども支援課						
		個別事業	児童扶養手当支給事業												
	③事業主体	●市 ○その他 ()			④対象地区	<input type="checkbox"/> 我孫子 <input type="checkbox"/> 天王台 <input type="checkbox"/> 湖北 <input type="checkbox"/> 新木 <input type="checkbox"/> 布佐 <input checked="" type="checkbox"/> 全市									
	⑤事業期間	令和2年度 ~			⑥担当職員数	7人 (換算人数) 1.36人									
	⑦事業費 (人件費含む)	総事業費	0千円		当該(開始)年度	(当初)	377,022千円 (うち人件費 11,832千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)						
(2) 目的	⑧施策の位置づけ	施策コード	33105	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし	基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)	子ども総合計画					
	施策目的・展開方向	安心して子育てができるよう、子育て世帯に対して各種手当や助成金などの経済的支援を行い、子育てに関する負担の軽減を図ります。また、ひとり親世帯に対しても経済的支援を行うとともに、就業支援の充実を図ります。				事業目的	児童扶養手当の支給を行うことにより、ひとり親家庭の経済的な支援となる。								
(3) 事業内容	内容	支援要件に該当する児童(18歳に達する日以後の3月31日までにいるもの)を監護する父、母又は養育者に支給する。 令和元年7月に契約が終了する子ども医療費助成システムと併せた子ども福祉システムの導入を行った。新システムの契約期間は令和元年8月から令和6年7月。 法改正による支払期改正にともない、平成31年度は年5回支給だったが、令和2年度以降は年6回の支払いとなる。 令和2年度に限り、新型コロナウイルス感染症対策として市の臨時給付金が加わった。				当該年度執行計画	毎年8月の現況届により受給者に適切な支給を行う。 通常の児童扶養手当に加えて、「我孫子市児童扶養手当受給者に対する臨時給付金」を支給する。								
		当該年度活動結果指標	登録受給者数(父、母、養育者)	単位	件	想定値	850	実績値							
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)					指標種類	指標	単位	(5)現況値	(6)目標値					
当該年度	年間6回支給する手当の適切処理					直接	適正支給した件数/総支給件数の割合	%	100	100					
令和3年度	年間6回支給する手当の適切処理					直接	適正支給した件数/総支給件数の割合	%		100					
令和4年度	年間6回支給する手当の適切処理					間接	適正支給した件数/総支給件数の割合	%		100					
(7) 事業実施上の課題と対応	頻繁な制度改正があるため、迅速な対応が求められる。					代替案検討	○有 ●無								
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度							
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	
		扶助費(児童扶養手当)	408,000	扶助費(児童扶養手当)	326,400	扶助費(児童扶養手当)	326,400	扶助費(児童扶養手当)	326,400	扶助費(児童扶養手当)	326,400	扶助費(児童扶養手当)	326,400	扶助費(児童扶養手当)	326,400
		需用費	39	需用費	39	需用費	39	需用費	39	需用費	39	需用費	39	需用費	39
		役務費	543	役務費	590	役務費	590	役務費	590	役務費	590	役務費	590	役務費	590
		旧システム保守管理委託料(H31.7)	108	障害認定業務委託料	20	障害認定業務委託料	20	障害認定業務委託料	20	障害認定業務委託料	20	障害認定業務委託料	20	障害認定業務委託料	20
		障害認定業務委託料	20	旧システム貸借料(ソフト、ハード)	72	パート会計年度(データ整理員)3人報酬	1,010	パート会計年度(データ整理員)3人報酬	1,010	パート会計年度(データ整理員)3人報酬	1,010	パート会計年度(データ整理員)3人報酬	1,010	パート会計年度(データ整理員)3人報酬	1,010
		旧システム貸借料(ソフト、ハード)	72	臨時職員賃金(2人)	1,297	費用弁償	33	費用弁償	33	費用弁償	33	費用弁償	33	費用弁償	33
		臨時職員賃金(2人)	1,297	社会保険料	194	子ども福祉システム使用料	3,690	子ども福祉システム使用料	3,690	子ども福祉システム使用料	3,690	子ども福祉システム使用料	3,690	子ども福祉システム使用料	3,690
		社会保険料	194	雇用保険料	12	子ども福祉システム保守管理委託料	832	子ども福祉システム保守管理委託料	832	子ども福祉システム保守管理委託料	832	子ども福祉システム保守管理委託料	832	子ども福祉システム保守管理委託料	832
雇用保険料	12	子ども福祉システム使用料(31.8)	2,460	子ども福祉システム保守管理委託料	832	子ども福祉システム保守管理委託料	832	子ども福祉システム保守管理委託料	832	子ども福祉システム保守管理委託料	832	子ども福祉システム保守管理委託料	832		
子ども福祉システム使用料(31.8)	2,460	子ども福祉システム保守管理委託料(H31)	552	[6月補正]											
子ども福祉システム保守管理委託料(H31)	552	児童福祉システムデータ抽出委託料	312	扶助費(児童扶養手当受給者に対する臨時給付金(市))	32,500										
児童福祉システムデータ抽出委託料	312			需用費	4										
				手数料	72										
予算(決算)額	合計	413,609	合計	365,190	合計	332,614	合計	332,614	合計	332,614					
国庫支出金	補助率	33%	136,000	補助率	33%	108,800	補助率	33%	108,800	補助率	0%	108,800	補助率	0%	
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	
一般財源		277,609		256,390		223,814		223,814		223,814		223,814		223,814	
その他の財源	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	<input type="checkbox"/> 特会 <input type="checkbox"/> 受益 <input type="checkbox"/> 基金 <input type="checkbox"/> その他	0	
換算人数(人)		1.53		1.36		1.53		1.53		1.53		1.53		1.53	
正職員人件費		13,464		11,832		13,311		13,311		13,311		13,311		13,311	
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		0		0		0	
臨時職員賃金額		1,462		0		0		0		0		0		0	
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		427,073		377,022		345,925		345,925		345,925		345,925		345,925	
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		502.44千円/件		443.56千円/件											

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	児童扶養手当法に基づくひとり親家庭の児童の健全育成のため、経済的支援は必要である。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) ■法令等で市が実施することが定められている <input type="checkbox"/> 提供主体が市しかない <input type="checkbox"/> その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった ○②市が主導で進めなければ実効性がなかった ○③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された ○④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した ○⑤サービス水準が確保された ○⑥サービスの安定供給基盤が確保された ○⑦その他 <その他の内容>		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容	
	市民の参加や市民との協働を工夫しているか？(体制づくり)		○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 民生委員の協力が必要				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	環境に配慮して事業を進めているか？ <input type="checkbox"/> ①自然環境を生かしている <input type="checkbox"/> ②生き物と共存している <input type="checkbox"/> ③手賀沼を意識している <input type="checkbox"/> ④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 特になし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	100	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b)×100	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		○要 ○不要
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	■①国・県助成制度活用 □②現有体制での対応 □③維持管理費の削減策の実施 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	377,022	50,051	<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.03		●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------